

調査表4－1

市区町村別集計項目（推進体制等）

																			愛知県	
																			市区町村数	54
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）								
			担当課（室）名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有							問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日（西暦）	問3－2 施行日（西暦）	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況		
						27	42	19				50								
23	100	名古屋市	スポーツ市民局市民生活部 男女平等参画推進課	1	1	1	1	男女平等参画推進なごや条例	2002年3月29日	2002年4月1日		名古屋市男女平等参画基本計画2025	2021年4月	～	2026年3月	1	1			
23	201	豊橋市	市民協働推進課	1	2	1	1	豊橋市男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会づくりを推進する条例	2004年3月31日	2004年4月1日		とよはしハーモニープラン2023-2026 豊橋市男女共同参画基本計画	2023年4月1日	～	2027年3月31日	1	1			
23	202	岡崎市	多様性社会推進課	1	2	1	1	岡崎市男女共同参画の推進及び多様な性を尊重する社会を実現するための条例	2005年3月29日	2005年4月1日		ウィズプランおかざき 第5次岡崎市男女共同参画基本計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1			
23	203	一宮市	政策課	1	2	1	1				4	第4次一宮市男女共同参画計画	2024年4月1日	～	2027年3月31日	1	1			
23	204	瀬戸市	多様性協働課	1	2	1	1				4	第2次瀬戸市女性活躍推進計画 ・第4次瀬戸市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1			
23	205	半田市	市民協働課	1	2	2	1	半田市男女共同参画推進条例	2005年7月12日	2005年7月12日		みんなが輝くチャレンジプラン （第3次半田市男女共同参画推進計画）	2022年4月	～	2032年3月	1	1			
23	206	春日井市	多様性社会推進課	1	2	1	1	春日井市男女共同参画推進条例	2003年3月20日	2003年4月1日		第3次かすがい男女共同参画プラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1			
23	207	豊川市	人権生活安全課	1	2	1	1	豊川市男女共同参画推進条例	2009年3月23日	2009年4月1日		第3次豊川市男女共同参画基本計画	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1			
23	208	津島市	人権推進課	1	2	1	1				4	津島市男女共同参画プラン2030	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1			
23	209	碧南市	市民協働部 地域協働課 地域協働係	1	2	2	2				4	第3次碧南市男女共同参画プラン	2024年4月1日	～	2034年3月31日	1	1			
23	210	刈谷市	市民協働課	1	2	1	1	刈谷市男女共同参画推進条例	2019年9月30日	2019年10月1日		第3次刈谷市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1			
23	211	豊田市	多様性社会共創課 ジェンダー平等推進センター	1	1	1	1				4	クローバープランV （第5次とよた男女共同参画プラン）	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	1			
23	212	安城市	市民協働課	1	2	2	1	安城市男女共同参画推進条例	2008年3月26日	2008年4月1日		第5次安城市男女共同参画プラン	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1			
23	213	西尾市	地域つながり課	1	2	1	1				4	第3次西尾市男女共同参画プラン	2024年4月1日	～	2034年3月31日	1	1			
23	214	蒲郡市	協働まちづくり課	1	2	2	1				4	第3次蒲郡市男女共同参画プラン	2021年6月1日	～	2026年3月31日	1	1			
23	215	犬山市	多様性社会推進課	1	2	2	1				4								2	
23	216	常滑市	市民協働課	1	2	2	2				4								2	
23	217	江南市	市民サービス課	1	2	1	1				4	第3次こうなん男女共同参画プラン	2022年4月	～	2032年3月	1	1			
23	219	小牧市	多世代交流プラザ	1	2	2	1	小牧市男女共同参画条例	2003年3月28日	2003年4月1日		第4次小牧市男女共同参画基本計画 ハーモニーⅣ	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1			
23	220	稲沢市	地域協働課	1	2	1	1				3	いなざわ男女共同参画プランⅢ	2021年4月1日	～	2028年3月31日	1	1			
23	221	新城市	市民自治推進課	1	2	2	1				4	新城市パートナープラン 第2次新城市男女共同参画プラン	2020年4月	～	2032年3月	1	1			
23	222	東海市	市民協働課	1	2	1	1	東海市男女共同参画推進条例	2004年9月29日	2004年11月1日		東海市男女共同参画プランⅢ	2016年4月1日	～	2026年3月31日	1	1			
23	223	大府市	女性活躍推進	1	1	1	1	おおぶ男女共同参画推進条例	2003年9月25日	2003年10月1日		おおぶ男女共同参画プランⅥ さんかく！おおぶ	2021年4月	～	2031年3月	1	1			
23	224	知多市	子ども若者支援課	1	2	1	1				4	知多市男女共同参画行動計画 （ウィズプランⅢ）	2021年4月	～	2031年3月	1	1			
23	225	知立市	協働推進課	1	2	1	1				4	第3次知立市男女共同参画プラン （改定版）	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1			
23	226	尾張旭市	多様性推進課	1	2	1	1	尾張旭市男女共同参画推進条例	2013年12月20日	2014年4月1日		第3次尾張旭市男女共同参画プラン	2025年4月1日	～	2032年3月31日	1	1			
23	227	高浜市	文化スポーツグループ	1	2	2	2				4	第7次高浜市総合計画	2023年4月	～	2033年3月	2	2			

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所 属	事 務 所 掌	庁 内 連 絡 会 議 の 有 無	諮 問 機 関 の 有 無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
23	228	岩倉市	協働安全課	1	2	1	1				4	岩倉市男女共同参画基本計画2021-2030	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
23	229	豊明市	企画政策課	1	2	1	2				4	第3次とよあけ男女共同参画プラン(中間見直し版)	2021年4月1日	～	2026年3月31日	2	1	
23	230	日進市	地域共生課	1	2	2	1	日進市男女平等推進条例	2007年4月1日	2007年10月1日		第3次日進市男女平等推進プラン	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
23	231	田原市	企画部企画課	1	2	2	1				4	田原市男女共同参画推進プランⅡ	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
23	232	愛西市	市民協働課	1	2	1	1				4	第4次愛西市男女共同参画プラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
23	233	清須市	教育部生涯学習課	2	2	2	1				4	第2次清須市男女共同参画プラン	2022年4月	～	2032年3月	1	1	
23	234	北名古屋市	まちづくり推進課	1	2	1	1	北名古屋市男女共同参画推進条例	2006年3月20日	2006年3月20日		第2次北名古屋市男女共同参画プラン	2018年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
23	235	弥富市	市民協働課	1	2	1	1	弥富市男女共同参画推進条例	2009年3月31日	2009年4月1日		第2次弥富市男女共同参画プラン	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
23	236	みよし市	協働推進課	1	2	2	1	みよし市男女共同参画推進条例	2015年3月24日	2015年4月1日		みよし市男女共同参画プランパートナー2024-2033	2024年4月	～	2034年3月	1	1	
23	237	あま市	人権推進課	1	2	1	1	あま市男女共同参画推進条例	2012年3月23日	2012年4月1日		第2次あま市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
23	238	長久手市	観光商工課	1	2	2	1	長久手市の男女共同参画を推進する条例	2009年3月31日	2009年4月1日		第4次長久手市男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
23	302	東郷町	地域協働課	1	2	1	1	東郷町男女共同参画推進条例	2010年12月21日	2011年4月1日		第2次東郷町男女共同参画プラン	2018年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
23	342	豊山町	企画調整部 企画課	1	2	2	2				4	豊山町男女共同参画社会計画第3次レインボープラン	2022年4月	～	2032年3月	2	1	
23	361	大口町	地域協働部地域協働課	1	2	2	1				4	第五次おおぐち男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
23	362	扶桑町	地域協働課	1	2	1	1				4	第2次扶桑町男女共同参画プラン	2020年4月1日	～	2030年3月31日	1	1	
23	424	大治町	社会教育課	2	2	2	2				4							2
23	425	蟹江町	政策推進室 政策推進課	1	2	2	1				4	第2次蟹江町男女共同参画プラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
23	427	飛鳥村	総務部企画課	1	2	2	2				4	飛鳥村男女共同参画推進プラン2019-2028	2019年4月	～	2028年3月	1	1	
23	441	阿久比町	企画広報課	1	2	2	2				4	第2次阿久比町男女共同参画プラン	2017年4月	～	2027年3月	1	1	
23	442	東浦町	地域創造部住民自治課	1	2	2	1				4	第3次東浦町男女共同参画プラン	2022年4月	～	2032年3月	1	1	
23	445	南知多町	企画財政課	1	2	2	2				4	第2次南知多町男女共同参画計画	2018年4月	～	2032年3月	1	1	
23	442	美浜町	総務部地域戦略課	1	2	2	2				4	美浜町男女共同参画プラン	2013年4月1日	～	2026年3月31日	2	1	
23	447	武豊町	企画政策課	1	2	2	1				4	第3次武豊町男女共同参画プラン	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
23	501	幸田町	企画政策課政策グループ	1	2	2	1				2	第3次幸田町男女共同参画プラン	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
23	561	設楽町	企画ダム対策課	1	2	1	1				4	第二次設楽町男女共同参画基本計画	2019年4月	～	2029年3月	1	1	
23	562	東栄町	総務課	1	2	2	2				4	東栄町第1次男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2026年3月31日	1	2	
23	563	豊根村	振興課	1	2	2	2				4							2

＜選択肢回答＞

所属

- 1 首長部局
2 教育委員会

庁内連絡会議

- 1 有
2 無

事務所掌

- 1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課
2 1ではない

諮問機関

- 1 有
2 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

- 1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に検討中
2 2026年度以降の制定を目途に検討中
3 その他
4 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

- 1 一体
2 一体でない

計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)

- 1 単独計画として策定
2 総合計画の一部として策定

現在の状況

- 1 策定予定有
2 策定予定無

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体				
			名 称	愛称・通称	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	施設管理			事業運営		
												直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他
			8							0	8	5	3	0	7	2	0
23	100	名古屋市	名古屋市男女平等参画推進センター	イーブルなごや	460-0015	愛知県名古屋市中区大井町7番25号	052-331-5288	052-322-9458	https://e-able-nagoya.jp/		○		○		○	○	
23	201	豊橋市	豊橋市男女共同参画センター	パルモ	441-8075	豊橋市神野ふ頭町3番地の22	0532-33-2822	0532-33-2810	https://www.city.toyohashi.lg.jp/10880.htm		○		○		○		
23	202	岡崎市	岡崎市図書館交流プラザ	Libra(りぶら)	444-0059	愛知県岡崎市康生通西4丁目71番地	0564-23-3100	0564-23-3165	https://www.city.okazaki.lg.jp/libra/		○	○			○		
23	203	一宮市															
23	204	瀬戸市															
23	205	半田市															
23	206	春日井市	春日井市青少年女性センター	レディヤンかすがい	486-0844	春日井市鳥居松町2丁目247番地	0568-85-4401	0568-85-7890	https://www.city.kasugai.lg.jp/shisei/shisetsu/kouminkan/rediyan/index.html		○	○			○		
23	207	豊川市															
23	208	津島市															
23	209	碧南市															
23	210	刈谷市															
23	211	豊田市	豊田市ジェンダー平等推進センター	キラッ☆とよた	471-0034	豊田市小坂本町1-25 豊田産業文化センター2階	0565-31-7780	0565-31-3270	https://clover-toyota.jp/		○	○			○		
23	212	安城市															
23	213	西尾市															
23	214	蒲郡市															
23	215	犬山市															
23	216	常滑市															
23	217	江南市															
23	219	小牧市	小牧市まなび創造館女性センター		485-0041	愛知県小牧市小牧三丁目555番地	0568-71-9848	0568-71-9840	http://www.city.komaki.aichi.jp/		○	○			○		
23	220	稲沢市															
23	221	新城市															
23	222	東海市															
23	223	大府市	大府市石ヶ瀬会館	ミューいしがせ	474-0035	愛知県大府市江端町4-1	0562-48-0588	0562-44-9144	misigase@ma.medias.ne.jp		○		○			○	
23	224	知多市	男女共同参画センター	ウイズ	478-0065	知多市新知東町2丁目7-2	0562-56-6305	0562-56-6305	https://www.city.chita.lg.jp/docs/2014030900023/		○	○			○		
23	225	知立市															
23	226	尾張旭市															

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)																
			問6－1		問6－4 所在地等							問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
														施設管理			事業運営		
														名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
23	227	高浜市																	
23	228	岩倉市																	
23	229	豊明市																	
23	230	日進市																	
23	231	田原市																	
23	232	愛西市																	
23	233	清須市																	
23	234	北名古屋市																	
23	235	弥富市																	
23	236	みよし市																	
23	237	あま市																	
23	238	長久手市																	
23	302	東郷町																	
23	342	豊山町																	
23	361	大口町																	
23	362	扶桑町																	
23	424	大治町																	
23	425	蟹江町																	
23	427	飛島村																	
23	441	阿久比町																	
23	442	東浦町																	
23	445	南知多町																	
23	442	美浜町																	
23	447	武豊町																	
23	501	幸田町																	
23	561	設楽町																	
23	562	東栄町																	
23	563	豊根村																	

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設（2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NVECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			8		8		15			7	8	8	7	1	3	0	7	0		
23	100	名古屋市	名古屋市男女平等参画推進センター	2003年6月18日	○		○	11	20	28,920	○	○	○	○				○		
23	201	豊橋市	豊橋市男女共同参画センター	1994年5月2日	○		○	1	7	1,688	○	○	○	○				○		
23	202	岡崎市	岡崎市図書館交流プラザ	2008年11月1日	○		○	5	2	5,588	○	○	○	○				○		
23	203	一宮市					○													
23	204	瀬戸市																		
23	205	半田市																		
23	206	春日井市	春日井市青少年女性センター	1991年1月13日	○		○	8	5	50,192		○	○	○		○		○		
23	207	豊川市																		
23	208	津島市					○													
23	209	碧南市																		
23	210	刈谷市					○													
23	211	豊田市	豊田市ジェンダー平等推進センター	2005年4月1日	○		○	4	11	12,565	○	○	○	○		○		○	男女共同参画プランの策定、進捗管理	
23	212	安城市					○													
23	213	西尾市																		
23	214	蒲郡市																		
23	215	犬山市																		
23	216	常滑市																		
23	217	江南市																		
23	219	小牧市	小牧市まなび創造館女性センター	1995年9月21日	○		○	8	4	6,920	○	○	○		○	○		○		
23	220	稲沢市																		
23	221	新城市					○													
23	222	東海市					○													
23	223	大府市	大府市石ヶ瀬会館	1989年4月1日	○			3	6	13,901	○	○	○	○						
23	224	知多市	男女共同参画センター	2000年4月1日	○		○	3	3	1,930	○	○	○	○				○	ウイズステーション: 男女共同参画が生かされたまちづくりを目標とした人と情報のネットワークの拠点で、市民団体等の話し合いや活動のスペース	
23	225	知立市					○													
23	226	尾張旭市					○													
23	227	高浜市																		
23	228	岩倉市																		
23	229	豊明市																		
23	230	日進市																		
23	231	田原市																		
23	232	愛西市																		
23	233	清須市																		

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連携・ 協働	2 広報啓 発	3 講座	4 相談事 業	5 実態把 握	6 調査研 究	7 国際交 流	8 情報収 集	9 苦情処 理	その他
23	234	北名古屋市																		
23	235	弥富市																		
23	236	みよし市																		
23	237	あま市																		
23	238	長久手市																		
23	302	東郷町																		
23	342	豊山町																		
23	361	大口町																		
23	362	扶桑町																		
23	424	大治町																		
23	425	蟹江町																		
23	427	飛島村																		
23	441	阿久比町																		
23	442	東浦町																		
23	445	南知多町																		
23	442	美浜町																		
23	447	武豊町																		
23	501	幸田町																		
23	561	設楽町																		
23	562	東栄町																		
23	563	豊根村																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7－1			市 区 長 数	うち 女性 市区 長 数	女性 比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性 副市 区長 数	女性 比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性 町村 長 数	女性 比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性 副町 村長 数	女性 比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性 自治 会長 数	女性 比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				1		38	3	7.9	52	4	7.7	16	0	0.0	14	0	0.0	11,931	1,650	13.8
23	100	名古屋市				1	0	0.0	3	1	33.3							5348	1120	20.9
23	201	豊橋市				1	0	0.0	2	0	0.0							423	17	4.0
23	202	岡崎市				1	0	0.0	2	0	0.0							556	9	1.6
23	203	一宮市				1	0	0.0	2	0	0.0							809	89	11.0
23	204	瀬戸市				1	0	0.0	1	0	0.0							20	0	0.0
23	205	半田市				1	0	0.0	1	0	0.0							42	2	4.8
23	206	春日井市				1	0	0.0	2	0	0.0							552	93	16.8
23	207	豊川市				1	0	0.0	2	0	0.0							183	9	4.9
23	208	津島市				1	0	0.0	1	0	0.0							217	43	19.8
23	209	碧南市				1	1	100.0	1	0	0.0							116	0	0.0
23	210	刈谷市				1	0	0.0	2	0	0.0							23	0	0.0
23	211	豊田市				1	0	0.0	2	1	50.0							298	3	1.0
23	212	安城市				1	0	0.0	2	0	0.0							81	2	2.5
23	213	西尾市				1	0	0.0	1	0	0.0							400	6	1.5
23	214	蒲郡市				1	0	0.0	1	0	0.0							48	0	0.0
23	215	犬山市				1	0	0.0	1	0	0.0							317	29	9.1
23	216	常滑市				1	0	0.0	1	0	0.0							28	0	0.0
23	217	江南市	2010年2月20日	江南市男女共同参画都市宣言		2	1	0	0.0	1	0	0.0						139	16	11.5
23	219	小牧市				1	0	0.0	2	0	0.0							129	6	4.7
23	220	稲沢市				1	0	0.0	1	0	0.0							312	22	7.1
23	221	新城市				1	0	0.0	1	0	0.0							135	1	0.7
23	222	東海市				1	0	0.0	2	0	0.0							106	11	10.4
23	223	大府市				1	0	0.0	2	1	50.0							310	47	15.2
23	224	知多市				1	0	0.0	2	0	0.0							61	5	8.2
23	225	知立市				1	1	100.0	1	0	0.0							31	3	9.7
23	226	尾張旭市				1	0	0.0	1	0	0.0							244	37	15.2
23	227	高浜市				1	0	0.0	1	0	0.0							18	1	5.6
23	228	岩倉市				1	0	0.0	1	0	0.0							30	2	6.7
23	229	豊明市				1	0	0.0	1	0	0.0							128	20	15.6
23	230	日進市				1	0	0.0	1	0	0.0							19	1	5.3
23	231	田原市				1	0	0.0	1	0	0.0							126	0	0.0
23	232	愛西市				1	0	0.0	1	1	100.0							67	1	1.5
23	233	清須市				1	0	0.0	1	0	0.0							93	14	15.1
23	234	北名古屋市				1	0	0.0	1	0	0.0							32	1	3.1
23	235	弥富市				1	0	0.0	1	0	0.0							34	1	2.9
23	236	みよし市				1	0	0.0	1	0	0.0							25	1	4.0
23	237	あま市				1	0	0.0	1	0	0.0							42	1	2.4
23	238	長久手市				1	1	100.0	1	0	0.0							109	19	17.4
23	302	東郷町										1	0	0.0	1	0	0.0	18	2	11.1
23	342	豊山町										1	0	0.0	1	0	0.0	27	7	25.9
23	361	大口町										1	0	0.0	1	0	0.0	11	0	0.0

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
23	362	扶桑町									1	0	0.0	1	0	0.0	43	1	2.3	
23	424	大治町									1	0	0.0	0	0		45	5	11.1	
23	425	蟹江町									1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	
23	427	飛島村									1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	
23	441	阿久比町									1	0	0.0	1	0	0.0	23	0	0.0	
23	442	東浦町									1	0	0.0	1	0	0.0	15	2	13.3	
23	445	南知多町									1	0	0.0	1	0	0.0	5	0	0.0	
23	442	美浜町									1	0	0.0	1	0	0.0	18	0	0.0	
23	447	武豊町									1	0	0.0	0	0		18	0	0.0	
23	501	幸田町									1	0	0.0	1	0	0.0	23	1	4.3	
23	561	設楽町									1	0	0.0	1	0	0.0	32	0	0.0	
23	562	東栄町									1	0	0.0	1	0	0.0				
23	563	豊根村									1	0	0.0	1	0	0.0				

<選択肢回答>
男女共同参画に関する宣言
宣言の形態
1 首長声明
2 議会の議決
3 庁内連絡会議の決定
4 その他

調査表4-4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No1

愛知県

調査時点コード		1	2025年4月1日	2	その他																															
都道府県	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値								問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード										
		問8-1				問8-2					審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)	委員会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)	(再掲)市町村防災会議(委員のみ)			(再掲)市町村防災会議(会長を含む)												
		目標値(%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性を含む数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)												審議会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)	委員会等数	うち女性委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)
					2,114	1,893	28,780	8,816	30.6		1,644	1,494	24,413	7,402	30.3	302	204	1,757	411	23.4	1,478	200	13.5	1,532	202	13.2										
		小計									1,624	1,482	23,306	7,133	30.6	302	204	1,757	411	23.4																
23	100	名古屋市		2026年3月	40~60%	96	93	2,044	722	35.3	法令又は条例により設置する付属機関及び条例に基づき執行機関以外におかれる機関	80	79	2,136	749	35.1	6	4	108	28	25.9	64	14	21.9	65	14	21.5	1		1			1			
23	201	豊橋市	35.0	2027年3月		50	45	583	142	24.4	法令・条例設置の審議会	50	45	583	142	24.4	6	4	45	13	28.9	34	2	5.9	35	2	5.7	1		1			1			
23	202	岡崎市		2026年3月	0.375	69	65	915	281	30.7	市が規定した適用除外を除いた法令又は条例により設置されている審議会等	69	65	915	281	30.7	6	4	59	6	10.2	33	5	15.2	34	5	14.7	1		1			2	2025年3月31日		
23	203	一宮市	40.0	2027年3月		44	33	1,223	420	34.3	法令又は条例により設置されている審議会等	34	33	1,223	420	34.3	6	4	42	11	26.2	41	3	7.3	42	3	7.1	1		1			1			
23	204	瀬戸市	35.0	2027年3月		57	52	662	184	27.8	市の審議会等	44	40	489	125	25.6	6	5	42	13	31.0	26	1	3.8	27	1	3.7	1		1			2	2025年7月1日		
23	205	半田市	40.0	2032年3月		87	69	914	286	31.3	半田市審議会等設置運営要綱の規程に基づく審議会	13	12	194	55	28.4	6	5	34	12	35.3	24	1	4.2	25	1	4.0	2	2025年6月1日	1			1			
23	206	春日井市	40.0	2027年3月		63	60	740	239	32.3	・地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、法律又は条例の定めるところにより、調停、審査、諮問又は調査のため市が設置する機関 ・要綱等の定めるところにより、専門知識の導入、市政に対する市民意見の反映等を目的として、市が設置するもの(ただし、市職員のみを構成員として組織されているもの、関係機関との連絡調整を主な目的とするもの、実行委員会等、イベント等を実施するために組織するもの又は市職員の研修、研究等を主な目的とするものを除く)	59	57	701	229	32.7	6	4	33	6	18.2	47	3	6.4	48	3	6.3	2	2025年3月31日	2		2025年3月31日			2	2025年3月31日
23	207	豊川市			2025年度末 のできるだけ 早い時期に4 0%以上	32	31	681	229	33.6	法令・条例に基づき設置されている附属機関	32	31	681	229	33.6	6	4	37	10	27.0	39	7	17.9	40	7	17.5	1		1			1			
23	208	津島市	40.0	2031年3月		55	52	775	266	34.3	法律の規定(条例で定めることができる)とされている)により制定された条例により設置されている審議会等	15	15	337	166	35.3	6	5	35	11	31.4	24	1	4.2	25	1	4.0	2	2025年6月1日	1			1			
23	209	碧南市	30.0	2034年3月		40	38	780	162	20.8		20	19	390	81	20.8	6	5	27	7	25.9	33	2	6.1	34	3	8.8	1		1			1			
23	210	刈谷市	45.0	2032年3月		29	28	445	126	28.3	地方自治法第202条の3に基づく附属機関	29	28	445	126	28.3	6	5	30	9	30.0	29	5	17.2	30	5	16.7	1		1			1			
23	211	豊田市			2029年度ま でに現状値 (2023年) 25.0%超	46	36	679	178	26.2	法令または条例に基づき設置する附属機関	46	36	679	178	26.2	6	5	41	9	22.0	37	2	5.4	38	2	5.3	1		1			1			
23	212	安城市	35.0	2029年3月		47	41	610	183	30.0	法令、条例により設置されている審議会等	47	41	610	183	30.0	6	5	30	9	30.0	26	6	23.1	27	6	22.2	1		1			1			
23	213	西尾市	40.0	2033年4月		58	50	864	234	27.1	市の審議会等(法令、条例設置)委員に占める女性委員の割合	31	27	463	116	25.1	6	4	34	5	14.7	36	1	2.8	37	1	2.7	1		1			1			
23	214	蒲郡市	30.0	2026年3月		96	79	1,293	314	24.3	政策決定に影響を及ぼすあらゆる審議会	19	19	461	113	24.5	6	5	37	10	27.0	33	2	6.1	34	2	5.9	1		1			1			
23	215	犬山市			目標達成期 限:なし/目標 値:女性委員 が委員定数 の3割以上と なるように努 めること。(犬 山市附属機 関等の設置 及び運営に 関する要綱)	53	47	620	176	28.4	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき法律又は条例の定めるところにより設置する機関	53	47	620	176	28.4	6	5	31	11	35.5	34	3	8.8	35	3	8.6	1		1			1			
23	216	常滑市	40.0	2029年3月		36	33	436	125	28.7	法・条例・規則・要綱等に基づく審議会	22	22	343	88	25.7	6	5	45	7	15.6	45	5	11.1	46	5	10.9	1		1			1			
23	217	江南市	40.0	2032年3月		33	29	477	137	28.7	法律、条例、規則または規程により設置されたもの	30	26	434	103	23.7	6	2	26	3	11.5	27	5	18.5	28	5	17.9	1		1			1			
23	219	小牧市	27.0		2026年3月ま で	55	47	691	174	25.2	地方自治法第180条の5_第202条の3に基づく審議会等	49	45	658	168	25.5	6	2	33	6	18.2	34	2	5.9	35	2	5.7	1		1			1			
23	220	稲沢市	35.0	2028年3月		27	26	424	145	34.2	地方自治法に基づく附属機関	18	18	332	110	33.1	6	2	40	7	17.5	34	9	26.5	35	9	25.7	1		1			1			
23	221	新城市	40.0	2032年3月		66	54	1,122	269	24.0	すべての審議会	35	28	666	137	20.6	6	4	30	9	30.0	39	3	7.7	40	3	7.5	1		1			1			
23	222	東海市	40.0	2026年3月		65	56	824	279	33.9	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等のほかに、条例、要綱、規則等で設置している審議会等(全委員が職員の審議会等は除く。)としている。	36	31	420	126	30.0	6	5	30	6	20.0	29	5	17.2	30	5	16.7	1		1			1			

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					問9-1						調査時点コード						
			問8-1			問8-2					問9-1					問10-1																	
			目 標 値 (%)	目 標 達 成 期 限	目 標 値	審 議 会 等 数	うち 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委員		女 性 比 率 (%)	審 議 会 等 数	うち 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委員	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委員	女 性 比 率 (%)							問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値
23	223	大府市		2031年3月	2031年3月まで 登用率が 40～60%となる ように	33	33	338	173	51.2	法令条例設置	33	33	338	173	51.2	6	5	36	16	44.4	22	11	50.0	23	11	47.8	1		1		1	
23	224	知多市	40.0	2031年3月		32	31	421	123	29.2	法律又は政令により設置されている審議会・委員会等、条例・規則等 により設置されている会議等、その他市議会	25	24	315	101	32.1	6	6	38	9	23.7	25	7	28.0	26	7	26.9	1		1		1	
23	225	知立市		2029年3月	40～60%	44	37	461	141	30.6	地方自治法第180条の5に基づく審議会及び202条に基づく法令・条例 に定められた審議会	38	31	431	133	30.9	6	6	30	8	26.7	23	5	21.7	24	5	20.8	1		1		1	
23	226	尾張旭市		2031年3月	40～60%	28	28	326	141	43.3	法令・条例で設置されている地方自治法に基づく附属機関	28	28	326	141	43.3	6	3	27	7	25.9	25	5	20.0	26	5	19.2	1		1		1	
23	227	高浜市				0	0	0	0			13	13	180	60	33.3	6	5	28	10	35.7	24	4	16.7	25	4	16.0	1		1		1	
23	228	岩倉市	35.0	2031年3月		43	38	575	199	34.6	法令・条例により設置されている会議等	43	38	575	199	34.6	6	4	31	6	19.4	21	3	14.3	22	3	13.6	1		1		1	
23	229	豊明市	30.0			50	46	593	194	32.7	法律または条例、要綱により設置されている附属機関	49	46	590	194	32.9	6	4	32	6	20.7	22	1	4.5	23	1	4.3	1		1		1	
23	230	日進市	40.0	2031年4月		50	50	543	211	38.9	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	50	50	543	211	38.9	6	4	28	8	28.6	27	5	18.5	28	5	17.9	1		1		1	
23	231	田原市	30.0	2027年3月		28	23	250	57	22.8	地方自治法第180条の5に基づき設置されている執行機関、法令、 条例に基づき設置されている附属機関	18	17	211	50	23.7	6	5	39	7	17.9	25	2	8.0	26	2	7.7	1		1		1	
23	232	愛西市	40.0	2027年3月		41	40	532	207	38.9	地方自治法180条の5に基づく委員会や要綱に基づき設置された審議 会等	13	13	170	58	34.1	6	4	37	9	24.3	18	5	27.8	19	5	26.3	1		1		1	
23	233	清須市	40.0	2027年3月		29	26	386	161	41.7	法令の規定により制定された条例に基づき、設置された審議会等	30	27	391	163	41.7	6	4	31	7	22.6	22	2	9.1	23	2	8.7	1		1		1	
23	234	北名古屋市	37.0	2028年3月		32	31	494	157	31.8	法令・条例で設置されている審議会等	32	31	494	157	31.8	6	4	32	8	25.0	28	10	35.7	29	10	34.5	1		1		1	
23	235	弥富市			令和12(2030) 年度に40% 以上60%以 下	29	29	350	143	40.9	法令または条例に基づき設置されている機関(地方自治法第138条 の4第3項に基づく付属機関)及び、要項・規則等に基づき設置されて いる審議会等	20	20	196	70	35.7	6	4	33	7	21.2	17	4	23.5	18	4	22.2	1		1		1	
23	236	みよし市	35.0	2034年3月		44	39	505	162	32.1	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	43	38	495	160	32.3	6	3	29	6	20.7	24	2	8.3	25	2	8.0	1		1		1	
23	237	あま市	30.0	2032年3月		26	25	327	110	33.6	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	26	25	327	110	33.6	6	4	41	7	17.1	23	4	17.4	24	4	16.7	1		1		1	
23	238	長久手市	50.0		2024 年～ 2029年3月ま で 50%	47	47	488	218	44.7		25	25	259	115	44.4	6	3	25	5	20.0	23	8	34.8	24	9	37.5	2	2025年8月14日	2	2025年8月14日	1	
23	302	東郷町	40.0	2028年3月		20	18	225	61	27.1	地方自治法第202条の3に基づく法令及び条例による付属機関	19	18	222	61	27.5	5	4	24	6	25.0	28	1	3.6	29	1	3.4	1		1		1	
23	342	豊山町	50.0	2032年3月		29	26	290	103	35.5	町が設置する全ての審議会	14	13	132	42	31.8	5	2	20	3	15.0	21	5	23.8	22	5	22.7	1		1		1	
23	361	大口町	30.0	2027年3月		28	25	300	82	27.3	法令、条例及び規則に基づき設置された付属機関	28	25	300	82	27.3	5	2	24	4	16.7	24	1	4.2	25	1	4.0	1		1		1	
23	362	扶桑町	30.0	2028年3月		37	35	474	147	31.0	地方自治法(第202条の3)に基づく法令及び条例による付属機関	37	35	474	147	31.0	5	2	27	5	18.5	24	3	12.5	25	3	12.0	1		1		1	
23	424	大治町				4	3	23	5	21.7		15	12	140	42	30.0	4	3	23	7	30.4	22	6	27.3	23	6	26.1	1		1		1	
23	425	蟹江町	25.0	2027年3月		23	19	280	49	17.5		18	15	179	31	17.3	5	4	27	6	22.2	15	2	13.3	16	2	12.5	1		1		1	
23	427	飛島村	30.0	2028年3月		30	28	403	100	24.8	法律、政令、条例、規則、要綱等により設置されている審議会、委員 会、会議等	11	9	106	20	18.9	5	3	32	4	12.5	17	2	11.8	18	2	11.1	1		1		1	
23	441	阿久比町	40.0	2027年3月		30	27	379	112	29.6	審議会・委員会・協議会	30	27	379	112	29.6	5	2	24	4	16.7	27	2	7.4	28	2	7.1	1		1		1	
23	442	東浦町	40.0	2032年3月		38	32	452	120	26.5	法律又は法令により設置されている審議会等、法律により設置されて いる委員会等(地方自治法第180条の5)、条例・規則等により設置さ れている懇談会・会議等、要綱等により設置されている懇談会・会議 等	27	22	302	88	29.1	5	4	26	6	23.1	29	3	10.3	30	3	10.0	1		1		1	
23	445	南知多町	30.0	2032年3月		20	14	418	66	15.8	法令・条例に基づく付属機関	20	14	418	66	15.8	5	2	21	4	19.0	18	2	11.1	19	2	10.5	1		1		1	
23	442	美浜町	40.0	2025年-月		24	21	255	75	29.4	法令、条例に基づく附属機関	24	21	255	75	29.4	0	0	0	0	0.0	20	1	5.0	21	1	4.8	1		1		1	
23	447	武豊町	40.0	2026年3月		26	26	372	108	29.0		12	12	184	49	26.6	5	2	26	5	19.2	18	3	16.7	19	3	15.8	1		1		1	
23	501	幸田町			2028年度ま でに30%	33	28	365	94	25.8	地方自治法(第202条の3)の法令に基づく機関	33	28	362	91	25.1	5	2	27	4	14.8	18	2	11.1	19	2	10.5	1		1		1	
23	561	設楽町	25.0	2028年4月	2028年度ま でに25%	12	4	153	26	17.0	町が独自に設置したものを含む審議会等	12	4	153	26	17.0	5	3	29	5	17.2	20	0	0.0	21	0	0.0	1		1		1	
23	562	東栄町				0	0	0	0			0	0	0	0	0.0	5	5	21	8	38.1	16	1	6.3	17	1	5.9	1		1		1	
23	563	豊根村				0	0	0	0			7	4	79	5	6.3	5	3	20	6	30.0	24	1	4.2	25	1	4.0	1		1		1	

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

愛知県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)		
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)			
		名古屋市												20	12	1,107	269	24.3	0	0	0	0	0.0						
		豊橋市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		岡崎市												3	3	340	99	29.1	0	0	0	0	0.0						
		一宮市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		瀬戸市												1	1	16	4	25.0	0	0	0	0	0.0						
		半田市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		春日井市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		豊川市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		津島市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		碧南市												1	0	23	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		刈谷市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		豊田市												2	0	29	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		安城市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西尾市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		蒲郡市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		犬山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		常滑市												1	0	22	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		江南市												1	1	6	1	16.7	0	0	0	0	0.0						
		小牧市												1	0	22	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		稲沢市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		新城市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東海市												2	2	324	95	29.3	0	0	0	0	0.0						
		大府市												1	1	188	44	23.4	0	0	0	0	0.0						
		知多市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		知立市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		尾張旭市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		高浜市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		岩倉市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		豊明市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		日進市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		田原市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		愛西市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)			
		清須市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		北名古屋市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		弥富市												3	2	67	12	17.9	0	0	0	0	0.0						
		みよし市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		あま市												2	1	27	4	14.8	0	0	0	0	0.0						
		長久手市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東郷町												1	0	3	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		豊山町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大口町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		扶桑町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大治町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		蟹江町												1	1	40	10	25.0	0	0	0	0	0.0						
		飛島村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		阿久比町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東浦町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南知多町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		美浜町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		武豊町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		幸田町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		設楽町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東栄町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		豊根村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

				市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																
				問11－3及び4																

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																						
道 区	府 町	県 村	コ コ	イ イ	ド ド	名		問11－3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		問12－1 議員の出産や欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12－2 問12－1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12－3 問12－1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12－4 問12-3で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12－5 問12-1で1.を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12－6 問12-5で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12－7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)						
							議 会 名	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
23	205	半田市	1				半田市議会	半田市議員の旧姓使用に関する要綱 第2条 職員が旧姓を使用することができる文書等の基準は、法令上特別な効果を生じるおそれなく、かつ、容易に職員の同一性を確認することができ、職務遂行上又は事務処理上、誤解又は混乱を招くおそれがないもののうち、別表第1に掲げるものとする。				半田市議会会議規則 (欠席の届出) 第二条 議員は、公務、疾病、育児、介護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあっては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	3	産前産後休暇中の報酬について、減額しない旨の規定があります。半田市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 第二条 第一項 長期欠席期間 議員が療養、自己都合その他の理由により、九十日を超えて市議会の会議等に出席できなかった場合の期間をいう。ただし、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあっては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過する日までの期間は除く。	1	1	1	1	1	1		
23	206	春日井市	1				春日井市議会	春日井市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 旧姓を使用することができる文書等は、公権力の行使に関わらないもので、職務遂行上又は事務処理上支障がないものとして、次に掲げるものとする。 (1) 名札、名刺、席次表等並に氏名が記載された文書等 (2) その他法令に基づかない軽易な文書等で、任命権者が認めるもの		1	3	1	春日井市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	
23	207	豊川市	1				豊川市議会	豊川市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用することに関し必要な事項を定めるものとする。		1	2	1	豊川市議会会議規則 第2条 2 議員は出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	
23	208	津島市	1				津島市議会	津島市議員の旧姓使用に関する取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により、戸籍上の氏を改めた職員について、改姓前の氏(以下「旧姓」という。))を市の文書等において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この要綱は、一般職に属する職員(以下「職員」という。))に適用する。 (承認申請) 第3条 職員は、文書等に旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1))により、市長に申請し、承認を受けなければならない。 2 前項の旧姓使用承認申請書は、所属長を経て人事課に提出するものとする。 (承認通知) 第4条 市長が旧姓の使用を承認したときは、市長は、旧姓使用承認通知書(様式第2))により、所属長を経て当該職員に通知するものとする。 (承認の取消し) 第5条 市長は、職員の旧姓使用によって職務の遂行上支障が生じていると認めるときは、当該職員に係る旧姓使用の承認を取り消すことができる。 (使用中止届) 第6条 第4条の規定により承認を受けて旧姓を使用している職員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3))を、所属長を経て市長に提出しなければならない。 (旧姓を使用することができる文書等) 第7条 旧姓を使用することができる文書等は、旧姓を使用しても法令等に抵触するおそれなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等とし、概ね別表第1に掲げる基準に該当するものとする。 2 別表第2に掲げる基準に該当する文書等には、旧姓を使用することができない。 (所属長及び使用者の責務) 第8条 所属長は、所属職員の旧姓使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。 2 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たっては、市民及び他の職員等に誤解や混乱が生じることのないように努めなければならない。 (他団体等への派遣職員の取扱い) 第9条 他の地方公共団体及び公益的法人等へ派遣された職員については、派遣先団体の取扱いによるものとする。 (その他) 第10条 この要綱に定めるもののほか、職員の旧姓使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。 附 則 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。 附 則 この要綱は、令和6年9月26日から施行する。 附 則 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。		1	2	1	津島市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	
23	209	碧南市	4				碧南市議会			1	2	2		2		1	1	1	1	1		

都 道 府 県	市 区 町 村	区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															
					問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7						
							議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
コ	コ	コ	コ	コ	議 会 名	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
23	210	刈谷市	1		刈谷市議会	刈谷市職員の旧姓使用に関する要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、職員の旧姓使用(職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することをいう。以下同じ。)に関し必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の範囲) 第2条 旧姓使用ができる文書等は、次の各号のいずれにも該当しない文書等とする。 (1)法令等により戸籍上の氏名を使用することが定められているもの (2)滞納処分その他公権力の行使に係るもの (3)職員の身分を証明するもの (4)職員の税、年金、保険、預貯金等に係るもの (5)他の地方公共団体又は公益的法人等に派遣された場合にあっては、派遣先の団体において旧姓の使用に制約のあるもの (6)前各号に掲げるもののほか、職務遂行上又は事務処理上支障があると市長が認めるもの (旧姓使用の届出) 第3条 旧姓使用をしようとする職員は、旧姓使用届出書(様式第1号)により市長に届け出なければならない。 (旧姓使用職員及び市長の責務) 第4条 前条の規定により届出をした職員(以下「旧姓使用職員」という。))は、旧姓使用に当たっては、市民、他の職員等に誤解又は混乱を生じさせることがないように常に留意しなければならない。 2 市長は、職員の旧姓使用について、適正な運用管理に努めなければならない。 (旧姓使用の中止等) 第5条 旧姓使用職員は、旧姓使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届出書(様式第2号)により市長に届け出なければならない。 2 前項の規定により届出をした職員は、特別の事由がない限り、同じ旧姓に係る第3条の規定による届出をすることができない。 (委任) 第6条 この要綱に定めるもののほか、旧姓使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。		1	2	1	刈谷市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、忌引、疾病、看護、介護、配偶者の出産補助、育児、災害その他のやむを得ない事由を得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内においてその期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	211	豊田市	1		豊田市議会局	豊田市職員旧姓使用取扱要綱 第4条 市長は、前条の申請に対して公務遂行上または事務処理上支障がないと認められるときは、旧姓使用を承認するものとする。		1	2	1	豊田市議会会議規則 (欠席の届出) 第3条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため会議に出席できないときは、その理由を付し、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため会議に出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	212	安城市	1		安城市議会	安城市職員の旧姓使用に関する要綱 (旧姓使用の範囲) 第2条 婚姻等により氏を改めた職員(婚姻等により氏を改めた後、相当の期間の経過により、その改めた氏の呼称が社会的に認知されていると認められる職員を除く。))は、次の各号のいずれにも該当しないものであって、別表に掲げる文書等について、旧姓を使用することができる。 (1)法令等により戸籍上の氏名を使用することが定められているもの (2)滞納処分その他公権力の行使に関わるもの (3)税、年金、保険、預貯金等に関わるもの (4)他の地方公共団体、公益的法人等に派遣された場合にあっては、派遣先団体において旧姓の使用に制約のあるもの		1	2	1	安城市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席するときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出なければならない。	2			1	1	1	1	1	1
23	213	西尾市	1		西尾市議会	西尾市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の姓が改まった場合で、引き続き婚姻等の前の戸籍上の姓(以下「旧姓」という。))を一定の文書等に使用することを希望する場合の取扱に関し、必要な事項を定めるものとする。		1	2	1	西尾市議会会議規則 議会 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 委員会 (欠席の届出) 第84条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
23	214	蒲都市	2		蒲都市議会			1	2	1	蒲都市議会会議規則 第1章 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	215	犬山市	2		犬山市議会			1	2	1	犬山市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名		問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査												
						問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
						1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病
23	216	常滑市	1	常滑市職員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用すること(以下「旧姓使用」という。))に関し、必要な事項を定めるものとする。	常滑市議会	1	2	1	常滑市議会会議規則 第1章 会議 第1節 総則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
23	217	江南市	1	江南市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	江南市議会	1	3	1	江南市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
23	219	小牧市	1	小牧市職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓使用の範囲) 第2条 旧姓を使用することができる文書等は、法令に抵触せず、職務遂行又は事務処理上支障がないものとして、別表に掲げる範囲の文書等における事務に限るものとする。 (旧姓使用の承認申請) 第3条 旧姓の使用を希望する職員は、旧姓使用承認申請書(様式第1))により、所属長を経由して市長に提出しなければならない。 (旧姓使用の承認) 第4条 市長は、前条の申請があつたときは、申請した職員に対し、第2条に規定する旧姓使用の範囲をよく示し、旧姓使用を承認するものとする。ただし、市長は、第2条に規定する旧姓使用の範囲であっても当該職員で旧姓を使用することにより職務遂行又は事務処理上支障が生ずる特別の理由があると認めるときは、旧姓使用を承認しないことができる。 2 市長は、前項の規定により旧姓使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第2))により、所属長を経由して当該職員に通知するものとする。	小牧市議会	1	2	1	小牧市議会会議規則 第2条2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間において出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第89条2項 委員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間において出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	220	稲沢市	1	稲沢市職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓使用の承認) 第4条 市長は、前条の申請があり、これを審査し適当と認めるときは、旧姓使用を承認するものとする。	稲沢市議会	1	2	1	稲沢市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1

			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																					
道	区	府 町	市 区 町 村 名		問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。		問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。		問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
					1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例もない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の出産	育児	家族の看護	家族の介護	疾病	その他							
23	221	新城市	1	新城市議員の旧姓使用に関する取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、新城市に勤務する職員(非常勤職員及び臨時職員を含む。以下「職員」という。)(が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用する場合の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。 (旧姓を使用することができる文書等) 第2条 旧姓を使用することができる文書等は、法律等に抵触するおそれなく、かつ、公務の正常な運営を妨げるおそれがないと認められる文書等であって、次に掲げるものとする。 (1)専ら組織内部及び職員間で使用される文書等で、容易に職員の同一性を確認できるもの (2)職員の権利又は義務に係る文書等で、容易に職員の同一性を確認できるもの (3)対外的にも使用されるが、職員の氏名が記載されているのみで、特別な法律関係を生じさせなおそれのない文書等 (4)その他法令等に基づかない文書等で市長が認めるもの (旧姓使用の届出) 第3条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用届出書(様式第1)を所属長を通じて秘書人事課長へ提出しなければならない。 (旧姓使用の開始) 第4条 旧姓使用の届出をした職員(以下「旧姓使用職員」という。))は、届出をした日の翌日から旧姓の使用ができるものとする。 (旧姓使用職員の責務) 第5条 旧姓使用職員は、旧姓を使用するに当たって、常に市民に対して又は職場内において、誤解や混乱を生じないように努めなければならない。 2 旧姓使用職員は、旧姓を使用することができる文書等については、統一して旧姓を使用しなければならない。 (所属長の責務) 第6条 所属長は、所属職員の旧姓の使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。 2 旧姓使用職員が異動したときは、異動前の所属長は、旧姓使用職員である旨を異動先の所属長に報告しなければならない。 (旧姓使用の中止) 第7条 旧姓使用職員は旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第2)を所属長を通じて秘書人事課長に提出しなければならない。 2 戸籍上の姓を改めた場合を除き、前項の規定により旧姓の使用を中止した職員は、特別な事由がない限り、再び同じ旧姓を使用することはできない。 (旧姓使用の取消) 第8条 市長は、旧姓使用職員による旧姓の使用が職務の遂行に著しい支障があると認められるときは、旧姓の使用を取り消すことができる。 2 市長は、前項の規定により旧姓の使用を取り消したときは、旧姓使用取消通知書(様式第3)により、職務の遂行に著しい支障があると認められる理由を付して、所属長を通じて当該旧姓使用職員に通知しなければならない。 3 第1項の規定により、旧姓の使用が取り消された旧姓使用職員は、第2項の事由が消滅した場合(その他)に、再度、旧姓の使用の届出をすることができる。 第9条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用について必要な事項は、市長が別に定める。 附 則 (施行期日) 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。 (経過措置) 2 この要綱の施行の日前に婚姻等により戸籍上の氏を改めた職員のうち旧姓を使用しようとするものは、平成31年5月31日までに、旧姓使用届出書を所属長を通じて秘書人事課長に提出するものとする。	新城市議会	1	2	1	新城市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1								
23	222	東海市	1	東海市議員の旧姓使用に関する要綱 第2条 旧姓を使用することができる文書等の基準は、次の各号のいずれにも該当するものであって、別表第1に掲げるものとする。 (1)法令上特別な効果を生じるおそれなく、かつ、容易に職員の同一性を確認することができるもの (2)職務遂行上又は事務処理上、誤解又は混乱を招くおそれがないもの	東海市議会	1	2	1	東海市議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。	2		1	1	1	1	1	1							
23	223	大府市	1	大府市議員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。	愛知県大府市議会	1	2	1	大府市議会会議規則 (欠席、遅刻又は早退の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席し、遅刻し、又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (欠席、遅刻又は早退の届出) 第79条 委員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席し、遅刻し、又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、委員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	1	大府市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例、大府市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例申合せ事項 (適用除外) 第5条 第3条第1項の欠席が次の事由によるときは、前2条の規定は適用しない。 (1)公務上の災害等 (2)その他議長が認める場合 第1節 条例の適用除外 (1)条例第5条第2号に規定する「その他議長が認める場合」とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。 カ 産前及び産後の休養(大府市職員の勤務時間、休暇等に関する規則(平成7年大府市規則第3号)に規定する産前及び産後の特別休暇期間の範囲内とする。)	1	1	1	1	1	1							

都 道 府 県	市 区 町 村 コ コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																					
				問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。 1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。 1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	問12-2 問12-1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。 1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	問12-3 問12-1で1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。 1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	問12-4 問12-3で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。 1. あり 2. なし 3. その他		その他具休例	問12-6 問12-5で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。						問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
											配偶者の 出産	育児		家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他								
23	224	知多市	知多市議員の旧姓使用に関する要綱 (旧姓使用の範囲) 第2条 旧姓使用することができる文書等は、法令に抵触せず、公権力の行使に関わらないもので、職務遂行上又は事務処理上支障がないものとして別表に掲げるものとする。(旧姓使用の承認申請) 第3条 旧姓使用しようとする職員は、旧姓使用承認申請書(第1号様式)を所属長を経由して任命権者に提出し、承認を受けなければならない。 2 前項の規定にかかわらず、新たに採用された職員については、採用後1か月以内に旧姓使用承認申請書を提出することにより前項の承認を受けることができる。(旧姓使用の承認) 第4条 任命権者は、前条の申請が職務遂行上又は事務処理上支障がないと認められるときは、旧姓使用を承認するものとする。 2 任命権者は、前項の規定により旧姓使用を承認した時は、旧姓使用承認書(第2号様式)により、その旨を所属長を経由して当該職員に通知するものとする。	知多市議会	1	2	1	知多市議会会議規則 第2条 議員は、次に掲げるいずれかの事由により会議を欠席し、遅刻し、又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。ただし、やむを得ない事情により届け出ることができないときは、その事情がなくなった後、速やかに届け出るものとする。 (1) 公務 (2) 負傷又は疾病 (3) 議員の配偶者の出産補助 (4) 育児 (5) 議員の配偶者、父母、子又は配偶者の父母を看護し、又は介護する必要があるとき。 (6) 前各号に掲げるもののほか、相当の事由があると認められるとき 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1									
23	225	知立市	知立市議員の旧姓使用に関する要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により氏を改めた場合において、従前の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。	知立市議会	1	2	1	知立市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1								
23	226	尾張旭市	尾張旭市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(第1号様式)を所属長を経由して市長に提出し、承認を受けなければならない。	尾張旭市議会	1	3	1	尾張旭市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席、遅刻又は早退するときは、その理由を付け、原則として当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1								
23	227	高浜市	高浜市議員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この要綱は、婚姻、離婚、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた職員について、当該改める前の氏(以下「旧姓」という。))を市の文書等において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。	高浜市議会	1	2	1	高浜市議会会議規則 (欠席又は遅刻の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないとき、又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1			高浜市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 (議員報酬の減額) 第3条 議員が自己都合、疾病等により、議員活動を引き続き長期間休止したときの議員報酬は、その職に応じた議員報酬に、市議会の会議等を欠席した日から市議会の会議等に出席した日の前日までの期間(以下「議員活動ができない期間」という。))に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。													
23	228	岩倉市	岩倉市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、岩倉市職員(以下「職員」という。))が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等において使用することに関しに必要な事項を定めるものとする。	岩倉市議会	1	2	1	岩倉市議会会議規則 第2条第2項 議員は、自らの出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第78条の2第2項 委員は、自らの出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1								
23	229	豊明市	豊明市議員の旧姓使用に関する取扱要綱 (旧姓を使用する範囲) 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、次の各号に定めるものとする。 (1) 専ら組織内部で使用される文書等で、容易に当該旧姓を使用する職員の同一性を確認できるもの (2) 職員の権利義務に係る文書等で、容易に当該旧姓を使用する職員の同一性を確認でき、旧姓の使用を原因とする係争のおそれがないもの (3) 対外的に使用されることがあるが、単に氏名の記載にとどまるもの等、特別な法律関係を生じさせるおそれがないもの 2 次の各号に該当する文書等には、旧姓を使用することができない。 (1) 公務員の身分関係に係るもの (2) 職員の権利・義務に係るもの等で特別な法律関係を生じさせるおそれのあるもの (3) 公権力の行使に係るもの等、対外的に大きな影響を与えるおそれのあるもの	豊明市議会	1	3	1	豊明市議会会議規則 第2条 第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1								
23	230	日進市	日進市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等において使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	日進市議会	1	3	1	日進市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1									

都 道 府 県	市 区 町 村	区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													
					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
区	町	村	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具休例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
23	302	東郷町	1	職員の旧姓使用について(通知) このことについて、下記のとおり取扱うこととしたので貴所属職員に周知願います。 記 1 2に定める文書等に記載された職員の氏名について、当該職員から旧姓使用の申出があった場合、旧姓の記載等を行うこととする。 2 文書等とは以下に掲げるものをさす。 (1) 職場での呼称 (2) 起案文書の起業者名 (3) 座席表 (4) 出勤簿 (5) 休職承認簿 3 旧姓使用の手続きについては、別紙のとおり行うこととする。 4 この取扱いについては、平成15年7月1日から実施する。	東郷町議会	1	3	1	東郷町議会の会議に関する規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		東郷町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特徴を定める条例 (議員報酬の減額) 第3条 議員が自己都合、疾病その他の事由により、町議会の会議等を長期間欠席したときの議員報酬は、その職に応じた議員報酬に、町議会の会議等を欠席した日から、町議会の会議等に出席した日の前日までの期間(以下「欠席期間」という。))に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。 欠席期間 割合 180日を超え365日以下であるとき 100分の80 365日を超え730日以下であるとき 100分の70 730日を超えるとき 100分の50 2 前項の規定は、欠席期間が180日を超える日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)以降、町議会の会議等に出席した日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)まで適用する。 (期末手当の減額) 第4条 6月1日及び12月1日(以下これらの日を「基準日」という。))のそれぞれの基準日以前6か月以内の期間において、議員報酬が減額支給された月があるときは、その職に応じた期末手当に、欠席期間に応じて、前条第1項の表に定める割合を乗じて得た額とする。 2 基準日以前6か月以内の期間において、議員報酬の減額割合が異なる場合は、減額割合の大きい方を適用する。	1	1	1	1	1	1
23	342	豊山町	2		豊山町議会	1	2	1	町村議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあっては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	
23	361	大口町	2		大口町議会	1	2	1	大口町議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	362	扶桑町	1	扶桑町職員旧姓使用取扱要綱	扶桑町議会	1	2	1	扶桑町議会会議規則 第2条 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあたつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	424	大治町	1	大治町職員旧姓使用取扱規程 第3条 職員は、任命権者の承認を受けて、法令、条例等の規定に抵触するおそれなく、専ら職員間で使用している文書等で、職務遂行上又は事務処理上支障がない文書等において、旧姓を使用することができる	大治町議会	1	2	1	大治町議会会議規則 第2条 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	425	蟹江町	3		蟹江町議会	1	2	1	蟹江町議会会議規則 第2条2項 前項の場合において、議員が出産のため出席できないときは、出産の予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の予定日(議員が出産したときは、当該出産の日)後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			4	1	4	1	1	
23	427	飛島村	1	飛島村職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓の使用) 第2条 職員は、法令又は条例(以下「法令等」という。)の規定に反するおそれのない、専ら職員間で使用している文書等について、職務遂行上又は事務処理上著しく支障を生じないものに限り、旧姓を使用することができる。	飛島村議会	1	2	1	飛島村議会会議規則 第2条 省略 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
23	441	阿久比町	2		阿久比町議会	1	2	1	阿久比町議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																
問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。		問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。		問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)															
1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		議 会 名		1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。		1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。		1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他		その他具体例		配偶者の 出産						育児		家族の 看護		家族の 介護		疾病		その他	
23	442	東浦町	2		東浦町議会	1	2	1	東浦町議会会議規則 (欠席の届出) 2. 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
23	445	南知多町	2		南知多町議会	1	2	1	南知多町議会の会議に関する規則 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
23	446	美浜町	2		美浜町議会	1	2	1	美浜町議会会議規則(平成2年12月25日議会規則第2号) 第1章 総則(欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、出産、育児、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2. 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
23	447	武豊町	2		武豊町議会	1	2	1	武豊町議会会議規則 第1章 総則第2条 議員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないとき、又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2. 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
23	501	幸田町	2		幸田町議会	1	2	1	第2条 第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のために出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
23	561	設楽町	4		設楽町議会	1	3	2			2			4	4	4	4	4	2													
23	562	東栄町	4		東栄町議会	1	2	1	東栄町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないとき、又は遅刻するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2. 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
23	563	豊根村	4		豊根村議会	1	4	2			2			4	4	4	4	4	4													

調査表4－5
市区町村別集計項目（市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査）

愛知県

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況				
道 区	府 町	県 村	市 区 町 村	問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14			問15
				議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1. を選択した場合、行っている取組は、次のうちどれか。			問12-11で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っているか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	左記で、1. を選択した場合該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む (人)	うち 女性(人)	女性 比率 (%)	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況
コ コ ロ ロ	イ イ	ド ド	名	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものを含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. ハラスメント(倫理規定等)がある規定	2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している	3. その他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在では研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定である。 3. 研修において利用していない又は現在では研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)					
				1	0	15	13	2	3		34	11	1	9		24	936	103	11.0%	4		
				3	13	7					5	5	3	19	30							
				0	0	32					15	23	50	1	0							
				50	41							25										
23	100	名古屋市	2	4	2					1	1	2	2		市政に対する興味・関心を高めるため、「なごや子ども市会」を開催している。	1	名古屋地域防災計画 第1章 第2節 計画の性格等 この計画を効果的に推進するため、防災に関する政策、方針決定過程をはじめとする様々な場面における女性や高齢者、障害者などの参画を拡大し、男女共同参画その他多様な視点を取り入れた防災体制を確立するよう努めるものとする。 第2章 第14節 地域防災力の向上 また、県及び市町村は、男女共同参画の観点から、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。	22	3	13.6		
23	201	豊橋市	4	2	1	1			豊橋市議会議員政治倫理条例 第3条(7) 議員の地位を利用して、強制、強要、圧力をかける行為、ハラスメント、差別その他の人権侵害のおそれのある行為をしないこと。	1	3	3	4			2		31	2	6.5		
23	202	岡崎市	4	4	1	1				岡崎市議会議員政治倫理条例 第4条 議員は、法令又は条例に定めるほか、次に掲げる政治倫理基準を遵守し、不正の疑惑を持たないようにしなければならない。 (2) 差別的な取扱い又は差動、虐待、性的な言動、名譽又は社会的信用を低下させる目的でその者を誹謗中傷する言動その他の人権侵害のおそれのある行為をしないこと。	1	3	3	2		女性を対象とした市議会傍聴ツアー	1	岡崎市地域防災計画、岡崎市避難所運営マニュアル 市は、男女共同参画の観点から、防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むとともに、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局の役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。(岡崎市地域防災計画) 避難所の運営は、男女共同参画の観点や、特に配慮を必要とする人への支援に配慮して取り組みます。(岡崎市避難所運営マニュアル) LGBTQ(性的マイノリティ)への理解と配慮(岡崎市避難所運営マニュアル)	31	3	9.7	
23	203	一宮市	4	2	1	1	2			一宮市職員等のハラスメント防止に関する条例 (議員の責務) 第5条 議員は、市民の代表者として、市政に携わる権能及び責務を自覚するとともに、常に高い倫理観を持ち、ハラスメントの防止に努めなければならない。	1	3	3	2		応接室として使用していた部屋を、令和5年から女性更衣室として利用している。 更衣室として利用するために、ハンガー掛け、カーテン、鏡、畳を設置した。	2		21	1	4.8	
23	204	瀬戸市	4	2	1	1				瀬戸市議会議員政治倫理要綱第3条(8) その地位を利用して嫌がらせをし、強制し、又は圧力をかける行為その他人権侵害のおそれのある行為(セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の言動)をしないこと。□	1	3	3	4		特になし	1	瀬戸市地域防災計画 県及び市は、男女共同参画の観点から、地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めるように取り組むとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。	13	0	0.0	○
23	205	半田市	2	2	3						1	1	3	4			1	地域防災計画 市は、男女共同参画の観点から、防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局の役割について、防災安全課と市民協働課が連携し明確化しておくよう努める。	15	1	6.7	
23	206	春日井市	4	4	3						1	3	3	2		特になし	1	地域防災計画(地震)及び同計画(風水害) (地震) 資料6 災害対策本部組織体制・事務分掌 「多様性支援班」(多様性社会推進課) 1 被災外国人に対する情報提供及び相談に関すること。 2 多様性や男女共同参画の視点による避難所運営に対する助言に関すること。 (風水害) 資料9 災害対策本部組織体制・事務分掌 ～以下(地震)と同様～	21	1	4.8	
23	207	豊川市	4	4	3						3		3	2			1	豊川市地域防災計画 また、市及び県は、男女共同参画の観点から、地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めるように取り組むとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局の役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。	22	1	4.5	

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
道 区	府 町	県 村	コ コ	イ イ	ド ド	名	問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14			問15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
							議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1. を選択した場合、行っている取組は、次のうちどれか。			問12-11で、1. を選択した場合該部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問16で、1. を選択した場合該部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	左記で、1. を選択した場合該部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
							1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のもの含む)	1. 専用の場所が設置されている。(常設)	2. 授乳室に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のもの含む)	3. 設置または提供する予定である。	4. なし	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、行う予定である。	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 研修において利用している。	2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定である。	3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	3. 明記した規定がなく、運用上も認めている。	4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。	2. 位置づけられていない。	3. その他(不明等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							</

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況		
		問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-11 問12-10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。				問12-12 問12-11で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っているか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問16で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1. を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。	問14 本部長総数 ※本部長を含む(人)		うち女性(人)	女性比率(%)	問15 庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況	
		1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	1 ・ハラスメント(倫理規定等)が あ る 規 定	2 ・ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している	3 ・その他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っており、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っており、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)								
23	213	西尾市	4	4	3					1	3	3	1	西尾市議会議員の通称名等の使用に関する規定 (使用できる通称名等) 第2条 議員は、議会において使用する氏名について、次の各号のいずれかに該当するときは、それぞれ当該各号に定める通称等(以下「通称名等」という。)を使用することができる。 (1) 公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第89条第5項において準用する同令第88条第8項に規定する通称の使用が認定された場合 当該認定を受けた通称 (2) 氏名に用いられている漢字のうち、常用漢字表(平成22年内閣告示第2号)に掲げる通用字体(括弧書きが添えられているものについては、括弧の外のものをいう。)又は戸籍法施行規則(昭和22年司法省令第94号)別表第2に掲げる字体(以下「通用字体」と総称する。)と異なる字体が氏名に用いられている場合 通用字体以外の字体をその対応する通用字体に変更した氏名 (3) 婚姻、養子縁組等の事由(以下「婚姻等」という。)により戸籍等に記載された氏を変更した場合 変更前の氏 2. 前項の規定にかかわらず、議員は、次に掲げる書類等については、通称名等を使用することができない。 (1) 履歴に関する書類 (2) 辞職願 (3) 議員報酬及び費用弁償の支給に関する書類 (4) 源泉徴収票 (5) 叙位及び叙勲の申請書類 (6) 在職証明書等各種証明書 (7) 市議会議員共済会に関する各種届出書類 (8) 前各号に掲げるもののほか、通称名等の使用によって業務上の混乱が生じるおそれがあると議長が判断するもの	2	21	1	4.8					
23	214	蒲都市	4	4	3					1	1	3	1	蒲都市議会議員旧姓使用取扱要綱 第2条 議員は、議長の承認を受けたときは、次に掲げる事項を除き、旧姓を使用することができるものとする。 (1) 履歴に関する届出書類 (2) 議員証明書 (3) 辞職願 (4) 報酬、費用弁償その他支給に関する書類 (5) 源泉徴収票の名称 (6) 叙位及び叙勲の申請 (7) 在職証明書等各種証明書 (8) 全国市議会議員互助会に関する各種届出書類 (9) その他旧姓を使用することにより業務上の混乱が生じるおそれがあると議長が認めるもの	2	55	7	12.7					
23	215	犬山市	4	4	1	1		犬山市議会議員政治倫理条例 第5条第10項 市の職員若しくは指定法人等の職員又は議員にセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント、モラルハラスメントその他のハラスメント及び誹謗中傷、風評の流布等により人権を侵害し、又は不快にさせる行為をしないこと。	1	2	3	3		女性議会の開催	2	13	0	0.0					
23	216	常滑市	4	4	2					2	2	3	4		1	16	1	6.3	常滑市地域防災計画 地震津波災害対策計画 本編 67頁 第2編 災害予防／第5章 応急対策活動等のための施設、資機材、体制等の整備 防災施設・設備、災害用資機材及び体制の整備 1 県(防災安全局、建設局、関係局) 市及び防災関係機関における措置 (4) 応急活動のためのマニュアルの作成等 県、市及び防災関係機関は、それぞれの機関の実情を踏まえ、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに、定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や設備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。 また、県及び市は、男女共同参画の観点から、地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について市内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。				
23	217	江南市	4	4	3					3		3	2		1	12	0	0.0	江南市地域防災計画 また、女性や高齢者、障害者などの参画を拡大し、男女共同参画その他多様な視点を取り入れるとともに、住み続けられるまちづくりなど、SDGsの理念を重視し、科学的知見及び災害から得られた教訓を踏まえ、地盤を固めていくこととする。また、市及び県は、男女共同参画の観点から、地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について市内及び避難所等における連絡調整を行い、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努める。(上記風水害等災害対策計画及び地震災害対策計画第5章、第7章応急対策活動等のための施設、資機材、体制等の整備)				

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査										地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況																	
道 区	府 町	県 村 町	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査										災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況											
										問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-11 問12-10で1. を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-12 問12-11で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っているか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定がありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問16で、1. を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1. を選択した場合該当部分の規定を記入してください。	問14 本部長総数 ※本部長を含む(人)		うち女性(人)	女性比率(%)	問15 庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況					
										1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	1. 専用の場所が設置されている。(常設)	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、行う予定である。	3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 研修において利用している。	2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定である。	3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、行う予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。	4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともある。		1. 位置づけられた規定がある。	2. 位置づけられていない。	3. その他(不明等)				
23	219	小牧市	4	2	1	1				小牧市議会議員政治倫理条例 第4条7項 差別的な取扱い又は言動、性的な言動、名誉を毀損し、又は社会的信用を低下させる目的で他人を誹謗中傷する言動その他の個人の人格又は尊厳を害するおそれのある行為をしないこと。		1	3	3	1		小牧市議会議員旧姓使用取扱要綱 第2条 旧姓を使用しようとする議員は、議長にその旨を書面により申出なければならない。ただし、次に掲げる事項については、旧姓を使用することができない。 (1)法令等の規定により旧姓の使用が認められていないもの (2)旧姓を使用することが適当でないと議長が判断するもの		1	17	2	11.8												
23	220	福沢市	4	4	3								1	1	1	1	議会運営委員会申し合わせ事項(旧姓使用関係) 議会活動における旧姓使用について、次のとおり申し合わせる。 1. 議員は、議長の許可によりその任期中、戸籍上の氏に代えて旧姓を使用することができる。 2. 旧姓使用を希望する議員は、旧姓使用承認申請書(様式第1号)を議長に提出しなければならない。 3. 議長は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、当該議員に通知するものとする。 4. 議長の承認を受けて旧姓を使用している議員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を議長に提出しなければならない。 5. 議長は、旧姓の使用を承認したとき又は旧姓使用中止届を受理したときは、議会運営委員会に報告するものとする。 6.旧姓を使用する議員は、旧姓を使用するに当たって、議会活動及びその関連する事務処理に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。	愛知県副知事による男女共同参画研修の受講	2	15	1	6.7												
23	221	新城市	4	2	3								1	3	3	2			2		19	2	10.5											
23	222	東海市	4	4	1				3	ハラスメント防止対策特別委員会			1	3	3	4			1		16	2	12.5											

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況																												
道 区	府 町	県 村 町	コ	コ	イ	ド	名	問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-11 問12-10で1.を選択した場合、行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-12 問12-11で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っているか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問16で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1.を選択した場合該当部分の規定を記入してください。			問14 本部長総数 ※本部長を含む(人)			うち 女性(人)	女性 比率 (%)	問15 庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況															
								1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	3. 設置または提供する予定である。	4. なし	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、行う予定はない。	1. 研修において利用している。	2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定である。	3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っており、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。	2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。	2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。	4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 位置づけられた規定がある。	2. 位置づけられていない。	3. その他(不明等)																
23	223	大府市						4	4	3					1	3	3	2		市の委託する男女共同参画事業(シンポジウム)への市議会議員の協力	1				18	5	27.8																		
23	224	知多市						4	4	3					1	1	3	4			2				14	1	7.1																		
23	225	知立市						4	4	2					2	2	3	1		知立市議会議員の通称名等の使用に関する規程 第1条 この規程は、知立市議会議員(以下「議員」という。)が議会において使用する氏名について、公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第89条第5項において準用する同令第88条第8項の規定により認定を受けた通称、旧漢字を新漢字に改めた氏名又は議員が婚姻、養子縁組等の事由により戸籍の氏を改める前の戸籍の氏(以下「通称名等」という。)を使用することについて、必要な事項を定めるものとする。 (通称名等の使用) 第2条 議員は、次に掲げる事項を除き、通称名等を使用することができる。 (1) 履歴に関する届出書類 (2) 身分証明書 (3) 辞職願 (4) 給与、旅費及び費用弁償の支給に関する書類 (5) 源泉徴収票の名義 (6) 叙位及び叙勲の申請 (7) 在職証明書等各種証明書 (8) 市議会議員共済会に関する各種届出書 (9) その他通称名等の使用によって実務上の混乱が生じるおそれがあると議長が判断するもの	1																								
23	226	尾張旭市						4	2	1	1	3			1	1	3	2		令和6年1月に、「女性の意見を聴く会～みんなでジェンダーギャップを考える～」を開催し、議員と市長がともにジェンダーギャップについて考える場を設けた。	1				15	2	13.3																		
23	227	高浜市						4	4	3					3		3	4			2				11	0	0.0																		
23	228	岩倉市						4	4	3					1	1	3	2			2				10	1	10.0																		
23	229	豊明市						4	4	2					2	2	3	1		①豊明市議会議員の通称名の使用に関する要領 ②豊明市議会議員旧姓使用取扱要領 ① 第2条 議員は、議長の承認を受けて、次に掲げる事項を除き、通称名を使用することができる。 (1)履歴に関する届出書類 (2)身分証明書 (3)辞職願 (4)報酬、旅費及び費用弁償の支給に関する書類 (5)源泉徴収票の名義 (6)叙位及び叙勲の申請 (7)在職証明書等各種証明書 (8)市議会議員共済会に関する各種届出書 (9)その他の通称名の使用によって実務上の混乱が生じるおそれがあると議長が判断するもの ② 1 趣旨 この要領は、豊明市議会議員(以下「議員」という。)が婚姻・養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を議員活動に使用することに関して必要な事項を定めるものとする。 2 承認 議員は、議長の承認を受けて、別表に掲げる事項を除き、旧姓を使用することができる。 別表 1 履歴に関する届出書類 2 身分証明書 3 辞職願 4 報酬・旅費・費用弁償の支給に関する書類 5 源泉徴収票の名義 6 叙位・叙勲の申請 7 在職証明書等各種証明書 8 市議会議員共済会に関する各種届出書 9 その他旧姓の使用によって実務上の混乱が生じるおそれがあると議長が判断するもの	1																								

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																	地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況	
道 区		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
府 町		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
県 村		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
コ		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
ロ		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
ド		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
名		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15
		市 区 町 村															問13		問13-1		問14		問15

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 面 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における具体的な役割	災害対策本部への女性の配置状況			研修の実施状況
		問12-8 議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-11 問12-10で1.を選択した場合、行っている取組は、次のうちどれか。			問12-12 問12-11で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っているか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-17 問16で、1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画の実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 左記で、1.を選択した場合該当部分の規定を記入してください。		問14 本部長総数※本部長を含む(人)		うち女性(人)	女性比率(%)
区	町	村	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名												
	</																				